

＜産業保健経営学領域について＞

指導教員：永田 智久

産業保健経営学は、産業保健に対するニーズに対して、労働安全衛生マネジメントシステムおよび産業保健マーケティングの手法を活用して、産業保健プログラムを企画・実施・評価する一連の領域である。「特論」では、マネジメントシステム、マーケティング、活動の評価手法等の専門的・技術的事項を教育するとともに、適用の場である企業や事業場についての理解を深めさせるための講義を行う。「演習」では、ケースメソッド、抄読会、カンファレンスなどの手法を通して、ニーズに基づく産業保健プログラムの企画や評価に関する実践を学ぶ。また、演習機会を通して、プレゼンテーション、ディスカッションおよびファシリテーション技法を習得する。「実習」では、特定の企業や事業場におけるフィールド演習と担当教員との討論等を通じて、産業保健経営学の実践技法を習得する。「論文指導」では、研究課題の設定を行い、文献調査の手法、統計的な検討、研究倫理などについて指導した上で、研究を遂行させる。これによって、産業保健経営学の領域及び関連の深い周辺領域に関する課題の探求能力を修得させる。

この科目を通して、企業および事業場に存在する産業保健活動のニーズを明確にし、優先順位を付けたうえで、科学的知見に基づくプログラムを企画・運用して、活動の評価を行う能力を付与する。

＜産業衛生学専攻博士前期課程への入学を希望される方へ＞

1. 研究テーマについて

産業保健経営学領域では、以下の研究テーマを想定しています。

産業保健経営学研究室（森晃爾教授、永田智久准教授）が中心となって指導する研究

- 産業生態科学研究所産業保健経営学が保有する我が国の労働者を対象としたパネルデータを用いた健康経営に関する疫学研究
- 大学院生自身の所属する企業等のフィールドデータを用いた産業医学または健康経営に関する疫学研究
- 大学院生自身が所属する企業等のフィールドを用いた労働安全衛生マネジメントシステムの構築とその有効性評価に関する研究
- 産業保健活動または健康経営をテーマとしたフォーカスグループインタビュー等を用いた質的研究

2. 受け入れ要件の目安

一般入学者および週1日程度の対面指導が可能な社会人入学者については、受け入れ要件はありません。

一方、主にリモートでの指導を前提とした社会人入学を希望される場合、2年間の修学期間で必要な成果を確実に上げるために、以下を受け入れの目安としています。

以下の項目のうち、2つ以上の項目を満たすこと

- 想定される研究を行うことができるフィールドを確保できている。
- 想定される分析手法を理解している。
- 何らかの学術論文を執筆した経験がある。

問い合わせ先：産業保健経営学 代表メールアドレス
j-skeiei@mbox.med.uoeh-u.ac.jp